

財務諸表に対する注記

令和 7年 3月31日 現在

1. 重要な会計方針

引当金等の計上基準

・退職金給付引当金

職員に対する退職給付の支給に備える為、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	0	0	0
特定資産				
研究集会等 活性化資金	8,500,000	0	0	8,500,000
管理会計 安定化資産	6,095,000	0	0	6,095,000
公益事業2 活性化資金	10,000,000	0	0	10,000,000
地方部会 活性化資金	2,500,000	0	0	2,500,000
退職給付引当資産	491,220	551,580	0	1,042,800
小計	27,586,220	551,580	0	28,137,800
合計	27,586,220	551,580	0	28,137,800

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。(単位：円)

科目	当期末残高	内 指定正味財 産からの充当額	内 一般正味財 産からの充当額	内 負債に 対応する額
研究集会等 活性化資金	8,500,000	0	0	
管理会計 安定化資産	6,095,000	0	0	
公益事業2 活性化資金	10,000,000	0	0	
地方部会 活性化資金	2,500,000	0	0	
退職給付引当資産	1,042,800	0	0	1,042,800
合計	28,137,800	0	0	1,042,800